

2026 年 7 月 30 日

株式会社ジチタイリンク

株式会社ホープ（証券コード：6195）

---

ジチタイリンク、古野電気による「公募型企業版ふるさと納税」の寄附募集支援を開始  
～古野電気の簡易型クラウド遠隔監視カメラを寄附、防災・安全対策に取り組む自治体を全国から公募～

---

株式会社ジチタイリンク（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：松本銀士朗、以下「ジチタイリンク」）は、自治体と企業のマッチング、企業からの寄附手続きにおける支援までワンストップで実施する企業版ふるさと納税支援事業等を行っております。この度ジチタイリンクは、2026 年 7 月 30 日（木）より、船用・産業用電子機器の開発・製造を行う古野電気株式会社（東証プライム：6814、本社：兵庫県西宮市、代表取締役社長執行役員：古野幸男、以下「古野電気」）による公募型企業版ふるさと納税の寄附募集の支援を開始いたしましたので、お知らせいたします。

公募型企業版ふるさと納税

# 寄附先自治体の募集開始

**FURUNO** ×  **ジチタイリンク**

## ■背景・目的

ジチタイリンクは、自治体と企業のマッチング、企業からの寄附手続きにおける支援までワンストップで実施する「企業版ふるさと納税支援事業（以下、本事業）」及び関連事業等を行っており、企業向けに企業版ふるさと納税制度（以下「本制度」）の周知と、業務委託を受けた自治体への納税案内を行っております。本事業は2021年9月よりホープグループにて開始しており、以降2026年3月末現在で605の自治体と協定を締結しております。これまで企業からの寄附総額は約28.8億円と業界トップクラスの契約実績を有しており、累計2,200社以上の企業が本事業を通じて企業版ふるさと納税を活用しています。

古野電気は、1948年の創業以来、船舶用電子機器のパイオニアとして、魚群探知機やGPS機器をはじめとする船用機器の開発・製造を手掛けてきました。近年は、船用分野で培った計測・センシング技術を活かし、河川監視カメラや気象観測システムなど、防災・インフラ監視分野への事業展開を進めています。今回の公募型企業

版ふるさと納税の活用を通じて、河川監視や鳥獣被害対策、不法投棄監視といった課題を抱える自治体へ簡易型クラウド遠隔監視カメラを寄附し、安全・安心なまちづくりに貢献することを目的としています。今回、古野電気にとっては初の公募型企業版ふるさと納税の活用実績となります。

## ■本取り組みについて

本取り組みでは、古野電気が開発する簡易型クラウド遠隔監視カメラを最大20台、物納寄附として実施します（1自治体あたり1台～5台を予定）。寄附先は全国の自治体を対象に公募により決定する予定で、受入を希望される自治体は募集要項を確認のうえお申込みいただけます（詳細は下記公募概要に記載）。本取り組みを通じて、両社は自治体の防災力向上や地域の安全・安心の確保に貢献してまいります。

## ■公募概要について

応募要件：内閣府より地域再生計画が認定されている事業及びプロジェクトを保有していること

寄附内容：簡易型クラウド遠隔監視カメラ 最大20台（1自治体あたり1台～5台を予定）

【活用シーン例】河川監視・ため池監視・鳥獣監視・不法投棄監視・密漁監視・農業／畜産時の監視等

寄附単価：製品：585,000 円/台

※導入後のランニング費用として、10,000円/月台（クラウド/WEB/通信費含む）が発生いたします

公募対象：全国の自治体

応募条件：①2026（令和8）年度内の受入が可能であること

②カメラ受取後、古野電気によるヒアリングにご協力いただけること

③古野電気のホームページ「導入実績」への掲載にご了承いただけること

その他の条件の詳細については、各自治体に配布のチラシをご参照ください。

公募期間：2026年7月30日（木）～2026年9月30日（水）

応募方法：指定の申請フォーム（<https://logoform.jp/f/7QSwP>）にて

お申込みを行ってください。

選考方法：申請フォーム内容に基づき、連携内容のほか、寄附先となる自治体の水害リスクなど、古野電気・事務局独自の基準で議論のうえ決定いたします（申請自治体へ個別に面談をお願いする場合があります）。

結果発表：2026年10月以降

## ■「企業版ふるさと納税」について

以下の図のとおり、2024年度は寄附件数、寄附金額ともに過去最高の18,457件、631億40百万円となっており、本制度の活用は年々増加しております。企業版ふるさと納税の制度の詳細については、本事業のホームページをご参照ください（[https://zaigenkakuho.com/kigyau\\_furusato/](https://zaigenkakuho.com/kigyau_furusato/)）。

## ■今後の見通し

今後とも、ジチタイリンクは、本制度を通じて自治体や企業との連携を強化し、社会課題の解決や地域の持続的発展に貢献してまいります。さらに、企業には各社の事業領域や社会的テーマに沿った寄附の機会を提供し、地域への新たな貢献のかたちとして企業版ふるさと納税のさらなる活用を提案してまいります。

なお、本件がホープグループの業績に与える影響は軽微です。

・古野電気株式会社について (<https://www.furuno.co.jp/>)

代表者：代表取締役社長執行役員 古野幸男

所在地：兵庫県西宮市芦原町 9-52

資本金：7,534 百万円

事業内容：船用事業（船舶用電子機器の開発・製造・販売）、産業用事業（GPS/GNSS 機器、ETC 車載器、インフラ監視システム等の開発・製造・販売）

・株式会社ジチタイリンクについて

代表者：代表取締役社長 松本銀士朗

所在地：福岡県福岡市中央区薬院 1-14-5 MG 薬院ビル 7F

資本金：1,000 万円（2025 年 7 月 1 日時点）

親会社：株式会社ホープ（東証グロース・福証 Q-Board 上場：6195）

事業内容：自治体と企業のマッチング、企業からの寄附手続きにおける支援までワンストップで支援する企業版ふるさと納税支援事業及び関連事業等

・株式会社ホープについて (<https://www.zaigenkakuho.com/>)

代表者：代表取締役社長 CEO 時津孝康

所在地：福岡県福岡市中央区薬院 1-14-5 MG 薬院ビル 7F

資本金：1,181 万円（2026 年 3 月 31 日時点）

事業内容：自治体に特化したサービス（広告事業、ジチタイワークス事業、企業版ふるさと納税支援事業、空き家対策関連事業、他）

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ジチタイリンク 企業版ふるさと納税事務局 藤原（ふじわら）

Tel: 0120-362-366（通話無料） / Email: [kigyou\\_furusato@zaigenkakuho.com](mailto:kigyou_furusato@zaigenkakuho.com)

【メディアの方のお問い合わせ先】

株式会社ホープ 広報・IR 課 Email: [pr@zaigenkakuho.com](mailto:pr@zaigenkakuho.com)